

令和 2 年度

習志野市公営企業会計
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 7 5 号
令和3年8月27日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 布 施 孝 一

令和2年度習志野市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和3年5月31日付け財政第212号をもって審査に付された令和2年度習志野市公営企業会計の決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市公営企業会計決算審査意見

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	事業別審査の概況及び意見	2
総	括	2
1	ガス事業会計	3
2	水道事業会計	16
3	下水道事業会計	30

習志野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 習志野市ガス事業会計決算
令和2年度 習志野市水道事業会計決算
令和2年度 習志野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月8日から令和3年8月26日まで

第3 審査の方法

令和2年度公営企業会計決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従った運営がなされているかを十分留意しつつ、決算書、附属書類等の決算書類が地方公営企業法施行令第9条に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書、附属書類等の決算書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して表示され、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

第5 事業別審査の概況及び意見

総 括

本年度における各事業別の決算状況は、次のとおりである。

ガス事業会計は、事業収益が前年度比7.6%減収の5,800,832,556円、事業費用が前年度比8.3%減少の5,424,522,019円で、純利益は376,310,537円となり、その他未処分利益剰余金変動額246,566,159円を加え、当年度未処分利益剰余金622,876,696円を計上している。

水道事業会計は、事業収益が前年度比9.6%減収の2,146,477,526円、事業費用が前年度比0.0%増加の1,967,597,910円で、純利益は178,879,616円となり、その他未処分利益剰余金変動額355,900,000円を加え、当年度未処分利益剰余金534,779,616円を計上している。

下水道事業会計は、事業収益が前年度比2.8%減収の6,136,124,354円、事業費用が前年度比4.7%減少の5,660,254,135円で、純利益は475,870,219円となり、当年度未処分利益剰余金も同額の475,870,219円を計上している。

収益的収入及び支出の状況（消費税等控除後）

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	損 益
ガス事業会計	5,800,832,556 円	5,424,522,019 円	376,310,537 円
水道事業会計	2,146,477,526	1,967,597,910	178,879,616
下水道事業会計	6,136,124,354	5,660,254,135	475,870,219

なお、各事業会計における予算の執行状況、経営状況、財政状況、キャッシュ・フロー状況、業務状況の概況と意見は次のとおりである。

1 ガス事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮消費税 及び地方消費税額
事業収益	円 8,218,700,000	円 6,367,931,240	円 △ 1,850,768,760	% 77.5	円 567,409,722
営業収益	7,024,700,000	5,514,889,428	△ 1,509,810,572	78.5	500,973,361
営業雑収益	963,600,000	625,307,196	△ 338,292,804	64.9	53,108,426
営業外収益	219,400,000	227,734,616	8,334,616	103.8	13,327,935
特別利益	11,000,000	0	△ 11,000,000	0.0	0

事業収益6,367,931,240円は、予算額に比べ1,850,768,760円の減収である。

営業収益の減収は、ガス売上1,483,193,199円及び託送供給収益26,617,373円が減収したことによるものである。

営業雑収益の減収は、その他営業雑収益461,704円が増収した一方、受注工事収益261,394,134円及び器具販売収益77,360,374円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、他会計負担金8,993,009円及び受取利息977,615円が減収した一方、雑収益18,088,430円及び長期前受金戻入216,810円が増収したことによるものである。

特別利益は、発生しなかった。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
事業費用	円 7,976,900,000	円 5,906,110,891	円 2,070,789,109	% 74.0	円 393,633,290
営業費用	6,846,700,000	5,093,762,458	1,752,937,542	74.4	334,938,941
営業雑費用	870,800,000	577,629,956	293,170,044	66.3	45,720,825
営業外費用	234,448,155	234,448,155	0	100.0	12,973,524
特別損失	11,500,000	270,322	11,229,678	2.4	0
予備費	13,451,845	0	13,451,845	0.0	0

事業費用は5,906,110,891円で、不用額は2,070,789,109円である。

営業費用の不用額の主なものは、退職給付費39,914,827円、委託料27,354,962円、法定福利費23,862,716円、修繕費19,212,364円、備消耗品費18,852,804円及び減価償却費15,933,398円である。

営業雑費用の不用額の主なものは、受注工事費208,025,650円及びガス器具原価75,151,264円である。

営業外費用の不用額は、発生しなかった。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円及びその他特別損失229,678円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
資 本 的 収 入	円 380,000,000	円 308,275,142	円 △ 71,724,858	% 81.1	円 2,200
工 事 負 担 金	79,000,000	8,275,142	△ 70,724,858	10.5	2,200
固定資産売却代金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0	0
投資その他の資産	300,000,000	300,000,000	0	100.0	0

資本的収入308,275,142円は、工事負担金8,275,142円及び投資その他の資産300,000,000円であり、予算額に比べ71,724,858円の減少である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
資 本 的 支 出	円 1,222,822,574	円 934,525,111	円 58,217,900	円 230,079,563	% 76.4	円 75,983,202
建設改良費	1,157,922,574	869,702,181	58,217,900	230,002,493	75.1	75,983,202
企業債償還金	64,900,000	64,822,930	0	77,070	99.9	0

資本的支出934,525,111円は、建設改良費869,702,181円及び企業債償還金64,822,930円であり、不用額は230,079,563円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 谷津2-20番地先低圧管入替工事 103,834,839円
- ・ 茜浜供給所No.1ガスホルダー階段交換工事 45,087,442円
- ・ 実朮2-16番地先低圧管入替工事 30,882,500円
- ・ 流量計及び負荷記録計監視盤更新工事 30,179,600円
- ・ 大久保1-16番地先低圧管入替工事 27,650,929円

また、翌年度繰越額は、ガス管布設工事58,217,900円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額626,249,969円は、過年度分損益勘定留保資金303,766,636円、減債積立金64,000,000円、建設改良積立金182,566,159円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額75,917,174円で補てんしてい

る。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
営業収益	5,013,916,067 円	91.5 %	5,481,825,090 円	96.9 %
ガス売上	4,981,813,673	91.4	5,449,183,384	96.8
託送供給収益	32,102,394	98.3	32,641,706	125.4
営業費用	4,758,823,517	90.8	5,239,239,644	94.7
売上原価	2,463,676,521	83.5	2,950,147,780	91.6
供給販売費	2,143,220,384	100.7	2,129,184,125	102.0
一般管理費	151,926,612	95.0	159,907,739	71.7
営業利益	255,092,550	105.2	242,585,446	193.2
営業雑収益	572,198,770	97.6	586,005,208	124.0
受注工事収益	404,849,834	99.0	408,927,467	142.8
器具販売収益	155,172,400	96.2	161,219,228	92.0
その他営業雑収益	12,176,536	76.8	15,858,513	143.5
営業雑費用	531,909,131	99.4	534,892,075	119.7
受注工事原価	377,335,204	100.0	377,472,963	137.4
器具販売原価	151,745,434	97.5	155,596,293	91.7
その他営業雑費用	2,828,493	155.2	1,822,819	66.7
営業総利益	295,382,189	100.6	293,698,579	194.2
営業外収益	214,717,719	101.0	212,626,360	85.4
受取利息	842,385	39.5	2,133,697	51.4
他会計負担金	146,645,520	98.8	148,480,759	88.4
長期前受金戻入	43,576,810	91.7	47,538,016	87.9
雑収益	23,653,004	163.4	14,473,888	63.4
営業外費用	133,519,049	93.6	142,692,609	98.6
支払利息	3,363,904	71.6	4,695,137	76.1
他会計料金徴収業務費	129,665,899	96.6	134,244,174	98.2
雑支出	489,246	13.0	3,753,298	210.9
経常利益	376,580,859	103.6	363,632,330	142.3
特別利益	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—
特別損失	270,322	皆増	0	—
その他特別損失	270,322	皆増	0	—
当年度純利益	376,310,537	103.5	363,632,330	142.3

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は467,909,023円（8.5%）減収したが、営業費用が480,416,127円（9.2%）の減少となり、その結果、営業利益は、前年度に比べ12,507,104円（5.2%）の増益となっている。

営業収益の減収の主な要因はガス売上467,369,711円（8.6%）の減収で、営業費用の減少の主な要因は退職給付費26,920,406円（86.7%）、修繕費19,202,190円（22.8%）、委託料11,297,111円（2.5%）及び報酬9,876,574円（皆増）が増加した一方、購入ガス費

486,221,414円（16.5%）、手当17,857,902円（10.9%）、賃金14,148,014円（皆減）及び備消耗品費10,367,778円（17.1%）が減少したことによるものである。

営業雑収益は13,806,438円（2.4%）の減収で、営業雑費用は2,982,944円（0.6%）の減少である。

営業雑収益の減収の要因は器具販売収益6,046,828円（3.8%）、受注工事収益4,077,633円（1.0%）及びその他営業雑収益3,681,977円（23.2%）が減収したことによるもので、営業雑費用の減少の主な要因は雑支出1,005,674円（55.2%）、給料803,650円（5.6%）、受注工事費753,406円（0.2%）及び法定福利費700,516円（15.7%）が増加した一方、器具原価5,672,508円（3.9%）が減少したことによるものである。

営業外収益は2,091,359円（1.0%）の増収で、営業外費用は9,173,560円（6.4%）の減少である。

営業外収益の増収の要因は長期前受金戻入3,961,206円（8.3%）、他会計負担金1,835,239円（1.2%）及び受取利息1,291,312円（60.5%）が減収した一方、雑収益9,179,116円（63.4%）が増収したことによるもので、営業外費用の減少の要因は他会計料金徴収業務費4,578,275円（3.4%）、雑支出3,264,052円（87.0%）及び支払利息1,331,233円（28.4%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ12,948,529円（3.6%）の増益で、376,580,859円となっている。

特別損失の増加は、手当及び法定福利費270,322円（皆増）が増加したことによるものである。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ12,678,207円（3.5%）の増益で、376,310,537円となっている。

受注工事及び器具販売を前年度と比較すると、次表のとおりである。

受注工事及び器具販売に係る収支比較表

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
受注工事収益	404,849,834 円	99.0 %	408,927,467 円	142.8 %
受注工事原価	377,335,204	100.0	377,472,963	137.4
利 益	27,514,630	87.5	31,454,504	268.1
利 益 率	6.8 %	—	7.7 %	—
器具販売収益	155,172,400	96.2	161,219,228	92.0
器具販売原価	151,745,434	97.5	155,596,293	91.7
利 益	3,426,966	60.9	5,622,935	101.2
利 益 率	2.2 %	—	3.5 %	—

前年度に比べ、受注工事利益で3,939,874円（12.5%）の減益、器具販売利益で2,195,969円（39.1%）の減益となっている。

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	106.9 %	106.1 %	104.2 %
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{営業費用} + \text{営業雑費用}} \times 100$	105.6	105.1	102.5
純利益対 総収益比率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	6.5	5.8	4.0
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.1	4.4	2.2
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	2.15	2.12	1.49
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.54 回	0.58 回	0.59 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業雑収益}}{\text{売掛金平均在高} + \text{未収金平均在高}}$	11.68	12.93	14.49
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	2.29	2.30	2.31

前年度に比べ、各比率はいずれも上昇しているが、各回転率はいずれも低下している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比
ガス購入費	円 2,467,847,468	% 45.5	% 83.5	円 2,954,068,882	% 49.9	% 91.6
人 件 費	540,839,869	10.0	98.6	548,676,567	9.3	97.0
減価償却費	790,648,602	14.6	100.9	783,717,939	13.2	101.2
修 繕 費	109,508,532	2.0	125.4	87,306,342	1.5	80.4
支 払 利 息	3,363,904	0.1	71.6	4,695,137	0.1	76.1
受注工事原価	377,335,204	6.9	100.0	377,472,963	6.4	137.4
器具販売原価	151,745,434	2.8	97.5	155,596,293	2.6	91.7
そ の 他	983,233,006	18.1	97.8	1,005,290,205	17.0	100.7
計	5,424,522,019	100.0	91.7	5,916,824,328	100.0	96.6

前年度に比べ、492,302,309円（8.3%）の減少である。

この内訳は、修繕費22,202,190円（25.4%）及び減価償却費6,930,663円（0.9%）が増加した一方、ガス購入費486,221,414円（16.5%）、その他22,057,199円（2.2%）、人件費7,836,698円（1.4%）、器具販売原価3,850,859円（2.5%）、支払利息1,331,233円（28.4%）及び受注工事原価137,759円（0.0%）が減少したことによるものである。

ガス販売に係る費用分析を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

費用分析比較表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
売上原価比率	$\frac{\text{売上原価}}{\text{ガス売上高}} \times 100$	49.5 %	54.1 %	57.2 %
営業費比率	$\frac{\text{供給販売及び一般管理費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	45.8	41.8	40.9
人件費対売上高比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{ガス売上高} + \text{託送供給収益}} \times 100$	10.8	10.0	10.0

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		
	円	%	%		円	%	%
固定資産	9,063,246,178	51.1	96.6	固定負債	601,313,559	3.4	79.6
流動資産	8,668,101,934	48.9	110.2	流動負債	1,905,489,509	10.8	118.9
				繰延収益	398,466,038	2.2	91.9
				負債合計	2,905,269,106	16.4	104.1
				資本金	12,990,114,646	73.3	102.5
				剰余金	1,835,964,360	10.3	103.5
				資本合計	14,826,079,006	83.6	102.6
計	17,731,348,112	100.0	102.8	計	17,731,348,112	100.0	102.8

ア 固定資産

前年度に比べ、314,891,990円(3.4%)の減少である。これは建設仮勘定14,330,599円が増加した一方、長期貸付金300,000,000円、供給設備18,933,673円、業務設備9,589,584円及びその他無形固定資産699,332円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、804,391,424円(10.2%)の増加である。これは売掛金22,563,400円、貯蔵品5,668,376円及び前払費用418,180円が減少した一方、現金預金737,890,975円、受注工事勘定49,454,201円、未収金45,291,600円及び製品404,604円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、153,877,290円(20.4%)の減少である。これは退職給付引当金59,551,957円、建設改良費等の財源に充てるための企業債56,960,511円及び特別修繕引当金37,364,822円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、302,370,055円(18.9%)の増加である。これは前受金47,366,562円、買掛金36,958,185円、建設改良費等の財源に充てるための企業債7,862,419円、賞与引当金2,873,828円、修繕引当金2,180,000円及び法定福利費引当金380,109円が減少した一方、未払金395,016,071円、特別修繕引当金3,700,000円及び預り金1,275,087円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は135,566,024円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、35,303,868円(8.1%)の減少である。これは長期前受金3,514,806円の増加から収益化累計額の増加38,818,674円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、314,637,702円（2.5%）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ314,637,702円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、61,672,835円（3.5%）の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 454.9	% 490.5	% 468.7	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	449.1	486.4	463.6	流動負債の即座の支払能力 判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	423.6	457.5	434.7	流動負債に対する現金預金 の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	59.5	63.0	65.1	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}-\text{流動負債}} \times 100$	57.3	60.0	61.3	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	376,310,537
減価償却費	790,648,602
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	17,959,972
引当金の増減額（△は減少）	△ 98,107,756
長期前受金戻入額	△ 43,576,810
受取利息	△ 842,385
支払利息	3,363,904
売掛金、未収金の増減額（△は増加）	△ 22,257,866
買掛金、未払金の増減額（△は減少）	176,928,955
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,263,772
前払費用の増減額（△は増加）	418,180
受注工事勘定の増減額（△は増加）	△ 49,454,201
前受金、預り金の増減額（△は減少）	△ 46,091,475
その他業務活動による費用	2,395
小計	1,110,565,824
利息の受取額	842,385
利息の支払額	△ 3,363,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,108,044,305
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 613,603,342
工事負担金の受入による収入	8,272,942
長期貸付金の回収による収入	300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,330,400
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 64,822,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,822,930
資金増加額（又は減少額）	737,890,975
資金期首残高	7,334,293,767
資金期末残高	8,072,184,742

(注) 業務活動によるキャッシュ・フローは、間接法により作成している。

資金期首残高7,334,293,767円に資金増加額737,890,975円を加えた資金期末残高は8,072,184,742円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、ガス事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、売掛金、未収金や買掛金、未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、1,108,044,305円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、305,330,400円の資金減少となっている。これ

は、工事負担金の受入及び長期貸付金の回収により資金が増加した一方、有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、64,822,930円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還によるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

(ガス量は 45MJ/m³)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較		
			増 減	比 率	
供給区域内世帯数	80,751 世帯	79,130 世帯	1,621 世帯	2.0 %	
メーター取付件数	81,130 件	79,911 件	1,219 件	1.5	
普及率	100.0 %	100.0 %	—	—	
購入量	購入ガス量	59,941,427 m ³	60,237,459 m ³	△296,032 m ³	△0.5
販売量	家庭用	26,916,199	25,200,004	1,716,195	6.8
	商業用	5,410,671	6,043,754	△633,083	△10.5
	工業用	23,021,376	24,331,214	△1,309,838	△5.4
	公用	3,329,613	3,332,797	△3,184	△0.1
	医療用	1,333,768	1,354,522	△20,754	△1.5
	計	60,011,627	60,262,291	△250,664	△0.4
一般用1日最大送出量	208,040	191,260	16,780	8.8	
一般用1日最少送出量	72,470	60,450	12,020	19.9	

(注) 普及率=メーター取付件数÷供給区域内世帯数×100

前年度に比べ、供給区域内世帯数は、1,621世帯(2.0%)の増加となり、メーター取付件数は、1,219件(1.5%)の増加となった。また、普及率は、100%である。

購入ガス量は、59,941,427m³で、前年度に比べ296,032m³(0.5%)の減少である。

ガス販売量は、60,011,627m³で、前年度に比べ250,664m³(0.4%)の減少である。

月別ガス購入量・販売量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別ガス購入量・販売量比較表

(45MJ/m³)

区 分	購 入 量		販 売 量	
	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
4 月	4,860,798 m ³	5,012,841 m ³	5,506,023 m ³	5,830,189 m ³
5	3,910,466	4,213,239	4,384,583	4,712,699
6	3,557,672	4,155,680	3,902,332	4,311,178
7	3,846,838	4,551,921	3,809,965	4,604,199
8	3,810,421	3,940,316	3,831,043	4,188,419
9	4,050,895	4,218,198	4,388,527	4,424,800
10	4,614,882	4,515,480	4,159,141	4,301,649
11	5,098,858	4,599,856	4,718,779	3,743,171
12	6,607,741	6,372,354	5,208,744	5,491,080
1	7,482,278	6,771,492	6,655,179	6,341,105
2	6,231,275	6,029,483	7,326,894	6,468,035
3	5,869,303	5,856,599	6,120,417	5,845,767
計	59,941,427	60,237,459	60,011,627	60,262,291

審 査 意 見

1 需給状況

本年度のガス販売量は6,001万2千 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等により一般家庭用は増加となったが、商業用及び工業用の減少により、前年度対比25万1千 m^3 （0.4%）減少している。

また、ガス原料購入量は、5,994万1千 m^3 で、前年度対比29万6千 m^3 （0.5%）減少している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、本支管工事等総延長5,940mを実施し、内訳は本管1,236m、支管3,202m、供給管1,502mである。一方、布設替えにより5,034m減少したことから、本年度末の導管総延長は592,088mとなっている。

また、建設改良費は8億6,970万2千円で、前年度対比2億3,473万9千円（21.3%）の減少となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本年度のガス事業会計は、営業収支・営業雑収支・営業外収支において、いずれも利益を計上し、経常利益は3億7,658万1千円で前年度対比1,294万9千円（3.6%）の増益であり、前年度に引き続き利益計上である。特別損失の27万円を差し引いた、純利益は、3億7,631万1千円で前年度対比1,267万8千円（3.5%）の増益となっている。

営業収支においては、販売量が減少となったことに加え、原料費調整制度によるガス料金の値下げ調整が継続し、ガス料金が低めに推移し、ガス売上が減少したことにより、営業収益は50億1,391万6千円で前年度対比4億6,790万9千円（8.5%）の減収となっている。一方、費用においても、原料価格が低く推移したことで購入ガス費の減少等により、営業費用が47億5,882万4千円で前年度対比4億8,041万6千円（9.2%）減少した結果、営業利益は2億5,509万3千円で、前年度対比1,250万7千円（5.2%）の増となっている。

なお、経営状況や財政状況においては、良好な収益比率及び財政比率が維持されており、近隣ガス事業者との比較でも低廉な料金体系が堅持されている。

これらにより、公営企業の経営原則に照らし、経営状況は適切であるものと認められる。

4 総括

本市のガス事業は、供給件数は緩やかな増加傾向にあるものの、販売量は減少傾向にあり、ガス消費機器の効率向上や小売全面自由化等の影響も受けることから、慎重な需給見通しが必要と史料される。

習志野市ガス事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）においても、人口減少やガス消費機器の効率向上のほか小売全面自由化等による影響によりガス売上が減少することを考慮したうえで、これに伴う事業規模の適正化等を見込んだ適切な投資となるよう健全経営の維持に向けて取り組むことを必要としている。

ガス事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、低廉な価格の維持に努めながら、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえ、経営の効率化・適正化を推進されるよう要請するものである。

2 水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	2,388,300,000	2,313,694,277	△ 74,605,723	96.9	167,343,260
営業収益	1,879,600,000	1,838,237,553	△ 41,362,447	97.8	166,220,782
営業外収益	503,200,000	474,757,986	△ 28,442,014	94.3	1,114,479
特別利益	5,500,000	698,738	△ 4,801,262	12.7	7,999

事業収益2,313,694,277円は、予算額に比べ74,605,723円の減収である。

営業収益の減収は、給水収益39,394,429円及びその他営業収益1,968,018円が減収したことによるものである。

営業外収益の減収は、他会計負担金11,604,613円及び雑収益2,500,209円が増収した一方、長期前受金戻入42,146,489円及び受取利息400,347円が減収したことによるものである。

特別利益の減収は、その他特別利益698,738円が発生した一方、過年度損益修正益が発生しなかったことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業費用	2,248,900,000	2,074,646,146	174,253,854	92.3	80,865,464
営業費用	2,189,900,000	2,034,637,772	155,262,228	92.9	80,855,495
営業外費用	40,300,000	39,309,636	990,364	97.5	1,970
特別損失	6,109,060	698,738	5,410,322	11.4	7,999
予備費	12,590,940	0	12,590,940	0.0	0

事業費用は2,074,646,146円で、不用額は174,253,854円である。

営業費用の不用額の主なものは、動力費49,361,880円、修繕費25,514,319円、手当20,046,701円、委託料15,760,796円、法定福利費10,194,689円及び報酬5,887,826円である。

営業外費用の不用額は、消費税649,707円、雑支出334,854円及び支払利息5,803円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損5,410,322円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
資本的収入	311,900,000	144,919,228	△166,980,772	46.5	12,478,168
工事負担金	119,700,000	22,665,228	△97,034,772	18.9	1,364,168
開発負担金	0	495,000	495,000	-	45,000
納 付 金	191,200,000	121,649,000	△69,551,000	63.6	11,059,000
固定資産売却代金	1,000,000	110,000	△890,000	11.0	10,000

資本的収入144,919,228円は、工事負担金22,665,228円、開発負担金495,000円、納付金121,649,000円及び固定資産売却代金110,000円であり、予算額に比べ166,980,772円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
資本的支出	1,189,715,574	1,034,593,308	37,731,400	117,390,866	87.0	71,535,008
建設改良費	965,815,574	810,785,451	37,731,400	117,298,723	83.9	71,535,008
企業債償還金	223,900,000	223,807,857	0	92,143	100.0	0

資本的支出1,034,593,308円は、建設改良費810,785,451円及び企業債償還金223,807,857円であり、不用額は117,390,866円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 泉町2-3番地先配水管入替工事 223,288,879円
- ・ 津田沼3-20番地先配水管入替工事 69,432,000円
- ・ 藤崎3-36番地先配水管改善工事 54,241,066円
- ・ 実籾2-16番地先配水管改善工事 44,462,000円
- ・ 藤崎6-19番地先配水管改善工事 33,770,316円

また、翌年度繰越額37,731,400円は、水道管布設工事37,731,400円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額889,674,080円は、過年度分損益勘定留保資金475,085,233円、減債積立金223,900,000円、建設改良積立金132,000,000円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,688,847円で補てんしている。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	1,672,016,771 円	98.8 %	1,693,078,251 円	98.5 %
給 水 収 益	1,660,269,292	98.8	1,680,868,709	98.8
そ の 他 営 業 収 益	11,747,479	96.2	12,209,542	70.5
営 業 費 用	1,953,782,277	100.3	1,948,345,934	108.4
原 水 及 び 浄 水 費	550,995,412	98.7	558,002,877	100.2
配 水 及 び 給 水 費	315,404,671	86.1	366,237,320	101.5
総 係 費	218,129,974	98.1	222,461,702	103.6
減 価 償 却 費	829,463,009	127.3	651,460,238	101.1
資 産 減 耗 費	39,579,517	26.4	150,183,797	803.9
そ の 他 営 業 費 用	209,694	皆増	0	皆減
営 業 損 失	281,765,506	110.4	255,267,683	322.8
営 業 外 収 益	473,770,016	69.7	679,467,531	146.6
受 取 利 息	9,653	5.0	193,565	10.2
他 会 計 負 担 金	15,648,538	734.2	2,131,419	6.0
長 期 前 受 金 戻 入	444,303,511	67.2	660,708,491	159.3
雑 収 益	13,808,314	84.0	16,434,056	139.9
営 業 外 費 用	13,124,894	71.0	18,473,232	110.6
支 払 利 息	12,194,197	90.0	13,555,017	112.3
雑 支 出	930,697	18.9	4,918,215	106.0
経 常 利 益	178,879,616	44.1	405,726,616	110.3
特 別 利 益	690,739	118.7	582,103	皆増
そ の 他 特 別 利 益	690,739	118.7	582,103	皆増
特 別 損 失	690,739	112.2	615,583	皆増
臨 時 損 失	81,679	28.7	284,424	皆増
そ の 他 特 別 損 失	609,060	183.9	331,159	皆増
当 年 度 純 利 益	178,879,616	44.1	405,693,136	110.3

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は21,061,480円（1.2%）の減収で、営業費用は5,436,343円（0.3%）の増加であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ26,497,823円（10.4%）の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因は給水収益20,599,417円（1.2%）の減収で、営業費用の増加の主な要因は資産減耗費110,604,280円（73.6%）が減少した一方、減価償却費178,002,771円（27.3%）が増加したことによるものである。

営業外収益は205,697,515円（30.3%）の減収で、営業外費用も5,348,338円（29.0%）の減少である。

営業外収益の減収は、他会計負担金13,517,119円（634.2%）が増収した一方、長期前受金戻入216,404,980円（32.8%）、雑収益2,625,742円（16.0%）及び受取利息183,912円（95.0%）が減収したことによるもので、営業外費用の減少は、雑支出3,987,518円（81.1%）及び支払利息1,360,820円（10.0%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ226,847,000円（55.9%）の減益で178,879,616円となっている。

特別利益の増加は、その他特別利益108,636円（18.7%）が増収したことによるものである。

特別損失の増加は、臨時損失202,745円（71.3%）が減少した一方、その他特別損失277,901円（83.9%）が増加したことによるものである。

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ226,813,520円（55.9%）の減益で178,879,616円となっている。

有収水量 1 m³当たりの収益・費用で見ると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの収益・費用比較表

区		分	2年度	元年度	比較増減
有収水量 1 m ³ 当たり	収 益	営 業 収 益	144.27 円	149.47 円	△ 5.20 円
		営 業 外 収 益	40.88	59.98	△ 19.10
		特 別 利 益	0.06	0.05	0.01
		総 収 益	185.21	209.50	△ 24.29
	費 用	営 業 費 用	168.58	172.00	△ 3.42
		営 業 外 費 用	1.13	1.63	△ 0.50
		特 別 損 失	0.06	0.05	0.01
		総 費 用	169.77	173.68	△ 3.91
	利 益	営 業 利 益	△ 24.31	△ 22.53	△ 1.78
		営 業 外 利 益	39.75	58.35	△ 18.60
		特 別 損 益	0.00	0.00	0.00
		純 利 益	15.44	35.82	△ 20.38

イ 収益性

各種の収益比率・回転率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	109.1 %	120.6 %	120.3 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}}$	0.71	1.54	1.43
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}}$	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.3
営業利益対 営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	△ 16.9	△ 15.1	△ 4.6
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.08 回	0.08 回	0.09 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	4.93	4.34	4.56
貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品+当年度購入額-期末貯蔵品}}{\text{貯蔵品平均在高}}$	0.96	1.02	1.18

前年度に比べ、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、総資本営業利益率、営業利益対営業収益比率、貯蔵品回転率は低下しているが、固定資産回転率は同率であり、未収金回転率は上昇している。

ウ 費 用

費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
受 水 費	円 399,858,050	% 20.3	% 100.5	円 397,872,230	% 20.2	% 100.2
人 件 費	259,952,526	13.2	97.0	268,095,810	13.6	104.6
減 価 償 却 費	829,463,009	42.2	127.3	651,460,238	33.1	101.1
動 力 費	118,782,594	6.1	86.3	137,715,317	7.0	103.4
薬 品 費	20,412,080	1.0	93.8	21,765,640	1.1	108.7
修 繕 費	102,115,100	5.2	96.8	105,450,824	5.4	94.1
支 払 利 息	12,194,197	0.6	90.0	13,555,017	0.7	112.3
そ の 他	224,820,354	11.4	60.5	371,519,673	18.9	155.4
計	1,967,597,910	100.0	100.0	1,967,434,749	100.0	108.5

前年度に比べ、163,161円（0.0%）の増加である。

この内訳は、その他146,699,319円（39.5%）、動力費18,932,723円（13.7%）、人件費8,143,284円（3.0%）、修繕費3,335,724円（3.2%）、支払利息1,360,820円（10.0%）及び薬品費1,353,560円（6.2%）が減少した一方、減価償却費178,002,771円（27.3%）及び受水費1,985,820円（0.5%）が増加したことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの費用内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの費用内訳比較表

区 分	2 年 度		元 年 度	
	1 m ³ 当たり費用	前年度比	1 m ³ 当たり費用	前年度比
受 水 費	34.50 円	98.2 %	35.12 円	100.8 %
人 件 費	22.43	94.8	23.67	105.2
減 価 償 却 費	71.57	124.4	57.51	101.7
動 力 費	10.25	84.3	12.16	104.0
薬 品 費	1.76	91.7	1.92	109.1
修 繕 費	8.81	94.6	9.31	94.7
支 払 利 息	1.05	87.5	1.20	113.2
そ の 他	19.40	59.1	32.80	156.3
計	169.77	97.7	173.69	109.1

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	構成比	前年度比		構成比	前年度比		
	円	%	%		円	%	%
固定資産	20,972,785,300	84.2	99.4	固定負債	2,679,159,027	10.8	92.7
流動資産	3,923,142,480	15.8	85.9	流動負債	790,199,630	3.2	64.9
				繰延収益	11,273,462,039	45.3	97.3
				負債合計	14,742,820,696	59.3	93.9
				資本金	6,632,756,915	26.6	103.4
				剰余金	3,520,350,169	14.1	98.8
				資本合計	10,153,107,084	40.7	101.8
計	24,895,927,780	100.0	97.0	計	24,895,927,780	100.0	97.0

ア 固定資産

前年度に比べ、129,603,338円（0.6%）の減少である。これは構築物202,605,171円が増加した一方、機械及び装置190,951,621円、建設仮勘定102,388,173円、建物26,080,824円、施設利用権9,964,753円、車両運搬具1,248,696円、工具器具及び備品875,110円並びにソフトウェア699,332円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、642,290,211円（14.1%）の減少である。これは貯蔵品16,979円が増加した一方、現金預金569,199,650円、未収金73,106,510円及び前払費用1,030円が減少したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、210,929,171円（7.3%）の減少である。これは退職給付引当金14,555,862円が増加した一方、企業債225,485,033円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、427,881,543円（35.1%）の減少である。これは前受金21,402,610円及び企業債1,677,176円が増加した一方、未払金446,704,594円、預り金4,252,571円及び引当金4,164円が減少したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は2,700,968,262円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、311,962,451円（2.7%）の減少である。これは長期前受金68,391,302円の増加から収益化累計額の増加380,353,753円を差し引いたものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、221,000,000円（3.4％）の増加である。これは利益剰余金からの資本金組入れ221,000,000円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、42,120,384円（1.2％）の減少である。これは全額利益剰余金の減少によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	令 和 2 年度	令 和 元年度	平 成 30年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	% 496.5	% 374.8	% 326.7	流動負債の支払能力判定 指標 理想比率は200%以上
当座比率	$\frac{\text{当 座 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	494.5	373.5	326.1	流動負債の即座の支払 能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	456.5	342.8	306.9	流動負債に対する現金 預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}$	97.9	97.9	92.4	資本の固定化の度合判定 指標 100%以下が望ましい
長期資本 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 本 - 流 動 負 債}} \times 100$	87.0	86.3	80.8	資本及び固定負債の固定 資産への投下に対する 危険度判定指標 100%以下が望ましい

各比率は、判定指標による理想比率及び理想値を上回っており、良好な数値を示している。

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	178,879,616
減価償却費	829,463,009
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	39,196,857
引当金の増減額（△は減少）	15,070,235
長期前受金戻入額	△ 444,303,511
受取利息	△9,653
支払利息	12,194,197
未収金の増減額（△は増加）	72,719,534
未払金の増減額（△は減少）	68,741,866
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,979
前受金、預り金の増減額（△は減少）	17,150,039
前払費用の増減額（△は増加）	1,030
その他業務活動による費用	93,915
小計	789,180,155
利息の受取額	9,653
利息の支払額	△ 12,194,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	776,995,611
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,252,726,334
有形固定資産の売却による収入	100,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,102,130
工事負担金の受入による収入	21,301,060
開発負担金の受入による収入	450,000
納付金の受入による収入	110,590,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,387,404
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,807,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,807,857
資金増加額（又は減少額）	△ 569,199,650
資金期首残高	4,176,107,312
資金期末残高	3,606,907,662

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高4,176,107,312円から資金減少額569,199,650円を差し引いた資金期末残高は3,606,907,662円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資産と負債の増減を調整した結果、776,995,611円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われ

る投資活動による資金の増減を表すもので、1,122,387,404円の資金減少となっている。これは納付金、工事負担金及び開発負担金の受入により資金が増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の取得により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、223,807,857円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較			
			増 減	比 率		
給水区域内人口	112,291 人	112,116 人	175 人	0.2 %		
給水世帯数	51,177 世帯	50,397 世帯	780 世帯	1.5		
給水人口	111,314 人	111,139 人	175 人	0.2		
普及率	99.1 %	99.1 %	0.0 ポイント	—		
メーター取付件数	58,934 件	58,531 件	403 件	0.7		
配 水 量	有 効 水 量	有収水量	11,589,484 m ³	11,327,354 m ³	262,130 m ³	2.3
		無収水量	109,655	107,990	1,665	1.5
		合 計	11,699,139	11,435,344	263,795	2.3
	無 効 水 量	197,291	280,856	△ 83,565	△29.8	
	合 計	11,896,430	11,716,200	180,230	1.5	
有 収 率	97.4 %	96.7 %	0.7 ポイント	—		
1 日 最 大 配 水 量	36,550 m ³	34,900 m ³	1,650 m ³	4.7		
1 日 平 均 配 水 量	32,593	32,011	582	1.8		

前年度に比べ、給水人口は175人（0.2%）の増加となり、メーター取付件数は403件（0.7%）の増加となった。また、普及率は99.1%である。

年間総配水量は11,896,430m³で、前年度に比べ180,230m³（1.5%）の増加である。

配水量の内訳は、有収水量11,589,484m³、無収水量109,655m³で、有収率97.4%である。

月別配水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別配水量比較表

(単位 千 m^3)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	972	1,004	973	997	1,043	975	1,006	980	1,026	1,014	914	992	11,896
元年度	960	1,003	971	991	976	950	984	959	1,005	985	942	990	11,716
差引	12	1	2	6	67	25	22	21	21	29	△28	2	180

千葉県及び近隣市（北千葉広域水道企業团组织団体）の令和3年3月31日現在の1か月当たりの水道料金（20mm口径）は、次表のとおりである。

県内水道料金比較表

区分	現行料金の改定施行日	基本料金（税込み）	従量料金（税込み）	20ミリメートルで19 m^3 使用の場合（税込み）
習志野市	平成17年6月1日	1,111.00 円	1 m^3 ～10 m^3 44.00 円 11～30 107.80	2,521 円
松戸市	8年4月1日	10 m^3 まで 1,001.00	11～20 176.00	2,585
我孫子市	22年4月1日	5 m^3 まで 1,166.00	6～10 24.20 11～20 159.50	2,722
流山市	24年9月1日	5 m^3 まで 1,463.00	6～10 15.40 11～20 154.00	2,926
八千代市	令和元年10月1日	1,342.00	1～10 66.00 11～20 110.00	2,992
柏市	平成18年4月1日	1,364.00	1～10 66.00 11～20 110.00	3,014
野田市	21年4月1日	10 m^3 まで 2,035.00	11～20 115.50	3,074
千葉県	8年4月1日	979.00	1～10 62.70 11～20 165.00	3,090

令和2年度決算におけるメーター口径20ミリメートルの年間延調定件数は、413,076件で、年間販売量は、8,005,456 m^3 のため、1件当たり1か月平均使用量は、19.4 m^3 である。

審 査 意 見

1 需給状況

本年度の水道販売量は1,158万9千 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響により学校や店舗などの大口需要が減少したものの、在宅時間の増加等に伴い、一般家庭における需要が増加し、前年度対比26万2千 m^3 （2.3%）増加している。

水源構成では、地下水揚水量は735万 m^3 で前年度対比35万3千 m^3 （4.6%）減少し、北千葉広域水道企業団からの受水量は458万4千 m^3 で前年度対比36万4千 m^3 （8.6%）増加している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事では、配水管工事等を総延長3,941m実施した一方、布設替えにより3,612m減少したことから、本年度末の導水管、送水管及び配水管の総延長は317,248mとなっている。

また、建設改良費は8億1,078万5千円で、平成28年度からの継続費である第1給水場更新・第4給水場建設工事が昨年度で終了したことから、前年度対比12億9,240万5千円（61.4%）の減となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本年度の水道事業会計は、営業収支において2億8,176万6千円の損失を計上し、これに長期前受金戻入を含む営業外収支の利益4億6,064万5千円を加えた経常利益は1億7,888万円で前年度対比2億2,684万7千円（55.9%）の減益とはなったが、前年度に引き続き利益計上となった。これに、特別利益の69万1千円を加え、同額の特別損失を差し引いた、純利益は、経常利益と同額の1億7,888万円で前年度対比2億2,681万4千円（55.9%）の減益となっている。

このうち、営業収益は、販売量は増加したものの、大口需要が減少したことから、16億7,201万7千円で前年度対比2,106万1千円（1.2%）減少となっている。一方、営業費用は、減価償却費の増加により、19億5,378万2千円で前年度対比543万6千円（0.3%）増加し、費用が収益を上回り、営業収支は前年度対比2,649万8千円（10.4%）減少の2億8,176万6千円の損失となっている。

なお、営業損失が計上され、収益比率は低下しているものの、財務比率では良好な数値を示しており、老朽化施設等の更新がある中でも、純利益を計上していることから、水道事業の健全経営の観点と公営企

業制度の制約を踏まえると、経営状況は適切な範疇であると認められる。

4 総括

本市の水道事業は、給水人口はやや増加し、本年度の有収水量は増加したものの、営業収益は減少傾向にある。また、第1給水場更新・第4給水場建設工事の完了による減価償却費の増加により、営業費用は増加している。それに加え、節水意識の浸透や節水機器の普及等の影響も受けることから、慎重な需給見通しが必要と思料される。

習志野市水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）においては、給水人口の減少に伴う給水収益の減少及び施設の老朽化や地震対策のための更新需要の増大により純損益の悪化や現金預金残高の減少が見込まれるとしており、本年度の現金預金残高が昨年に引き続き、減少していることから、今後、水道事業の経営は非常に厳しい状況が続くことが見込まれる。

水道事業は、市民の快適な暮らしと住みよいまちづくりを支える基盤事業であることに鑑み、持続可能な健全経営を推進することが極めて肝要である。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、計画的な施設の更新と将来に向けた財源の確保により一層努め、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえ、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

3 下水道事業会計

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	%	円
事業収益	6,586,900,000	6,434,753,522	△ 152,146,478	97.7	298,841,978
営業収益	4,544,467,000	4,365,346,099	△ 179,120,901	96.1	297,676,571
営業外収益	2,031,433,000	2,051,639,893	20,206,893	101.0	1,165,407
特別利益	11,000,000	17,767,530	6,767,530	161.5	0

事業収益6,434,753,522円は、予算額に比べ152,146,478円の減収である。

営業収益の減収は、雨水処理負担金153,465,810円、その他営業収益20,491,280円及び下水道使用料5,163,811円が減収したことによるものである。

営業外収益の増収は、長期前受金戻入9,035,645円、国県補助金6,066,000円及び受取利息6,244円が減収した一方、他会計負担金30,014,084円及び雑収益5,300,698円が増収したことによるものである。

特別利益の増収は、過年度損益修正益が発生しなかった一方、固定資産売却益17,767,530円が発生したことによるものである。

収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	決算額のうち仮払消費税 及び地方消費税額
	円	円	円	円	%	円
事業費用	6,143,629,500	5,871,766,602	10,445,000	261,417,898	95.6	156,679,964
営業費用	5,544,916,500	5,375,032,924	10,445,000	159,438,576	96.9	156,667,359
営業外費用	496,733,678	496,733,678	0	0	100.0	12,605
特別損失	11,000,000	0	0	11,000,000	0.0	0
予備費	90,979,322	0	0	90,979,322	0.0	0

事業費用は5,871,766,602円で、不用額は261,417,898円である。

営業費用の不用額の主なものは、委託料82,380,015円、有形固定資産減価償却費18,401,588円、高瀬維持管理負担金11,492,330円、給料9,097,440円、法定福利費9,017,557円、固定資産除却費9,015,519円である。

特別損失の不用額は、過年度損益修正損11,000,000円である。

また、翌年度繰越額10,445,000円は、下水道設計委託9,702,000円及び津田沼浄化センター等包括的民間委託アドバイザー業務委託743,000円である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率	決 算 額 の うち 仮 受 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額
資 本 的 収 入	円 5,760,198,400	円 3,127,534,955	円 △ 2,632,663,445	% 54.3	円 52,633,304
企 業 債	2,839,600,000	1,495,400,000	△ 1,344,200,000	52.7	0
他 会 計 出 資 金	67,527,000	67,526,462	△ 538	100.0	0
国 県 補 助 金	2,112,115,000	981,081,500	△ 1,131,033,500	46.5	0
工 事 負 担 金	740,287,400	582,861,393	△ 157,426,007	78.7	52,633,304
貸 付 金 償 還 金	669,000	665,600	△ 3,400	99.5	0

資本的収入3,127,534,955円は、企業債1,495,400,000円、他会計出資金67,526,462円、国県補助金981,081,500円、工事負担金582,861,393円及び貸付金償還金665,600円であり、予算額に比べ2,632,663,445円の減収である。

資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	決 算 額 の うち 仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額
資 本 的 支 出	円 7,143,969,517	円 4,797,950,792	円 1,911,080,000	円 434,938,725	% 67.2	円 230,112,683
建 設 改 良 費	4,949,485,517	2,604,312,463	1,911,080,000	434,093,054	52.6	230,112,683
企 業 債 償 還 金	2,192,984,000	2,192,978,329	0	5,671	100.0	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,500,000	660,000	0	840,000	44.0	0

資本的支出4,797,950,792円は、建設改良費2,604,312,463円、企業債償還金2,192,978,329円及び投資その他の資産660,000円であり、不用額は434,938,725円である。

建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・ 津田沼浄化センター雨水滞水池シーケンスコントローラ他更新工事 64,900,000円
- ・ 津田沼浄化センター合流3号沈砂池設備更新工事 61,508,700円
- ・ 津田沼浄化センター雨水滞水池返流水流量計他更新工事 41,019,000円
- ・ 実籾1丁目下水道工事 35,420,000円
- ・ 袖ヶ浦4丁目地内管渠改築工事 31,900,000円

また、翌年度繰越額1,911,080,000円は、鷺沼放流幹線下水道建設工事委託848,000,000円、津田沼浄化センター改築工事委託（Ⅱ系水処理設備等）733,000,000円

円、下水道管布設工事152,790,000円、津田沼浄化センター改築工事委託114,000,000円及び下水道設計委託63,290,000円である。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額30,000,000円を除く）が資本的支出額に不足する額1,700,415,837円は、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金1,326,199,136円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額87,116,701円で補てんしている。不足額287,100,000円については同意済企業債の未発行分をもって翌年度において措置するものである。

(2) 経営状況（消費税等控除後）

ア 経営成績

事業収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事業収支比較表

区 分	2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	前 年 度 比	決 算 額	前 年 度 比
営 業 収 益	4,067,669,528 円	98.7	4,120,058,911 円	-
下 水 道 使 用 料	2,728,338,472	101.7	2,683,403,530	-
雨 水 処 理 負 担 金	1,084,090,190	93.1	1,164,114,049	-
そ の 他 営 業 収 益	255,240,866	93.7	272,541,332	-
営 業 費 用	5,218,365,565	99.8	5,229,838,256	-
管 渠 費	229,252,796	110.0	208,335,496	-
処 理 場 費	872,397,565	88.4	987,130,455	-
ポ ン プ 場 費	54,747,111	163.6	33,466,411	-
総 係 費	163,018,802	82.3	198,082,394	-
減 価 償 却 費	3,420,667,148	100.2	3,413,046,184	-
資 産 減 耗 費	7,723,258	1,433.1	538,928	-
流域下水道維持管理負担金	371,800,498	121.3	306,436,216	-
高瀬維持管理負担金	93,998,791	117.4	80,064,335	-
そ の 他 営 業 費 用	4,759,596	173.8	2,737,837	-
営 業 損 失	1,150,696,037	103.7	1,109,779,345	-
営 業 外 収 益	2,050,687,296	102.8	1,995,650,935	-
受 取 利 息	756	10.0	7,561	-
国 県 補 助 金	13,134,000	121.6	10,800,000	-
他 会 計 負 担 金	95,032,084	151.1	62,880,778	-
長 期 前 受 金 戻 入	1,925,885,355	100.7	1,912,039,312	-
雑 収 益	16,635,101	167.6	9,923,284	-
営 業 外 費 用	441,888,570	88.7	498,365,599	-
支 払 利 息	414,415,958	88.2	470,088,062	-
雑 支 出	27,472,612	97.2	28,277,537	-
経 常 利 益	458,102,689	118.2	387,505,991	-
特 別 利 益	17,767,530	9.0	197,694,976	-
固 定 資 産 売 却 益	17,767,530	344.7	5,154,895	-
そ の 他 特 別 利 益	0	皆減	192,540,081	-
特 別 損 失	0	皆減	210,775,033	-
そ の 他 特 別 損 失	0	皆減	210,775,033	-
当 年 度 純 利 益	475,870,219	127.1	374,425,934	-

決算額を前年度と比較すると、概要は次のとおりである。

営業収益は52,389,383円（1.3%）の減収で、営業費用は11,472,691円（0.2%）の減少であり、その結果、営業損失は、前年度に比べ40,916,692円（3.7%）の増加となっている。

営業収益の減収の主な要因は雨水処理負担金80,023,859円（6.9%）の減収で、営業費用の減少の主な要因は流域下水道維持管理負担金65,364,282円（21.3%）及びポンプ場費21,280,700円（63.6%）が増加した一方、処理場費114,732,890円（11.6%）及び総係費35,063,592円（17.7%）が減少したことによるものである。

営業外収益は55,036,361円（2.8%）の増収で、営業外費用は56,477,029円（11.3%）の減少である。

営業外収益の増収は、受取利息6,805円（90.0%）が減収した一方、他会計負担金32,151,306円（51.1%）、長期前受金戻入13,846,043円（0.7%）、雑収益6,711,817円（67.6%）及び国県補助金2,334,000円（21.6）が増収したことによるもので、営業外費用の減少は、支払利息55,672,104円（11.8%）及び雑支出804,925円（2.8%）が減少したことによるものである。

その結果、経常利益は、前年度に比べ70,596,698円（18.2%）の増益で458,102,689円となっている。

特別利益の減収は、固定資産売却益12,612,635円（244.7%）が増収した一方、前年度その他特別利益として計上した地方公営企業法の適用時点における退職金相当額の一般会計からの繰入金（不課税対象分）が発生しなかったことによるものである。

また、特別損失の減少は、前年度計上した上記繰入金を法適用に伴う退職給付費として計上することなどがなかったことによるものである。

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、前年度に比べ101,444,285円（27.1%）の増益で475,870,219円となっている。

イ 収 益 性

各種の収益比率・回転率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比率・回転率比較表

区 分	算 式	2 年 度	元 年 度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$	108.4 %	106.3 %
総資本利益率	$\frac{\text{純利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	0.58	0.45
総資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資本平均在高}} \times 100$	△ 1.4	△ 1.3
経常利益対 経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	7.5	6.3
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産平均在高}}$	0.05 回	0.05 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金平均在高}}$	8.26	5.34

前年度に比べ、総資本営業利益率は低下しているが、事業収益対事業費用比率、総資本利益率、経常利益対経常収益比率及び未収金回転率は上昇している。

ウ 費 用

費用の前年度と比較すると、次表のとおりである。

費用比較表

区 分	2 年 度			元 年 度		
	決 算 額	構成比	前年度比	決 算 額	構成比	前年度比
人 件 費	円 221,263,659	% 3.9	% 84.8	円 261,025,456	% 4.4	% -
減 価 償 却 費	3,420,667,148	60.4	100.2	3,413,046,184	57.5	-
修 繕 費	84,295,695	1.5	42.2	199,920,933	3.4	-
支 払 利 息	414,415,958	7.3	88.2	470,088,062	7.9	-
そ の 他	1,519,611,675	26.9	95.3	1,594,898,253	26.8	-
計	5,660,254,135	100.0	95.3	5,938,978,888	100.0	-

(3) 財政状況

本年度末の財政状態及び前年度に対する比率は、次表のとおりである。

財政状態

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
	円	%	%		円	%	%
固定資産	79,802,270,293	97.2	98.9	固定負債	20,116,533,119	24.5	97.0
流動資産	2,324,986,460	2.8	195.8	流動負債	3,266,022,468	4.0	125.8
				繰延収益	41,697,507,776	50.8	99.3
				負債合計	65,080,063,363	79.3	99.6
				資本金	14,856,199,982	18.1	100.5
				剰余金	2,190,993,408	2.6	127.7
				資本合計	17,047,193,390	20.7	103.3
計	82,127,256,753	100.0	100.3	計	82,127,256,753	100.0	100.3

ア 固定資産

前年度に比べ、851,715,766円（1.1％）の減少である。これは建設仮勘定1,775,902,821円、車両運搬具1,353,510円及び長期貸付金213,800円が増加した一方、構築物2,135,727,096円、機械及び装置294,106,058円、建物138,164,528円、施設利用権42,199,357円、その他無形固定資産16,777,935円、工具器具及び備品1,424,173円並びにソフトウェア786,750円が減少したことによるものである。

イ 流動資産

前年度に比べ、1,137,398,663円（95.8％）の増加である。これは短期貸付金219,400円が減少した一方、現金預金972,039,754円及び未収金165,578,309円が増加したことによるものである。

ウ 固定負債

前年度に比べ、624,560,198円（3.0％）の減少である。これは企業債601,770,196円及び退職給付引当金22,790,002円が減少したことによるものである。

エ 流動負債

前年度に比べ、669,396,497円（25.8％）の増加である。これは企業債95,808,133円及び預り金502,544円が減少した一方、未払金645,877,906円、前受金119,529,625円及び引当金299,643円が増加したことによるものである。

なお、企業債の未償還残高は21,985,603,637円である。

オ 繰延収益

前年度に比べ、302,550,083円（0.7％）の減少である。これは長期前受金建設仮勘定971,663,967円が増加した一方、長期前受金149,676,556円の増加から収益化累計額の増加1,423,890,606円を差し引いたものが減少したことによるものである。

カ 資 本 金

前年度に比べ、67,526,462円（0.5%）の増加である。これは繰入資本金67,526,462円の増加によるものである。

キ 剰 余 金

前年度に比べ、475,870,219円（27.7%）の増加である。これは全額利益剰余金の増加によるものである。

ク 財 務 比 率

各種の財務比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

区 分	算 式	2年度	元年度	備 考
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 71.2	% 45.7	流動負債の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.2	45.7	流動負債の即座の支払能力判定指標 理想比率は100%以上
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	53.7	30.0	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率 理想値は20%以上
長期資本適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資本}-\text{流動負債}} \times 100$	101.2	101.8	資本及び固定負債の固定資産への投下に対する危険度判定指標 100%以下が望ましい

(4) キャッシュ・フロー状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
	円
当年度純利益	475,870,219
減価償却費	3,420,667,148
固定資産除却費（現金支出を伴う除却費用を除く）	6,509,258
引当金の増減額（△は減少）	△22,832,841
長期前受金戻入額	△1,925,885,355
受取利息	△756
支払利息	414,415,958
未収金の増減額（△は増加）	△166,112,701
未払金の増減額（△は減少）	△32,904,513
前受金、預り金の増減額（△は減少）	119,027,081
小計	2,288,753,498
利息の受取額	756
利息の支払額	△ 414,415,958
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,874,338,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,460,224,871
無形固定資産の取得による支出	△ 234,650,426
国庫補助金等の受入による収入	892,060,123
工事負担金の受入による収入	530,533,499
水洗便所改造等資金貸付金の償還による収入	695,000
水洗便所改造等資金貸付金の貸付による支出	△660,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,246,675
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入金の借入による収入	60,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 60,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,138,720,213
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,495,400,000
その他の企業債の償還による支出	△54,258,116
一般会計からの出資による収入	67,526,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,051,867
資金増加額（又は減少額）	972,039,754
資金期首残高	780,213,358
資金期末残高	1,752,253,112

（注）業務活動によるキャッシュ・フローは間接法により作成している。

資金期首残高780,213,358円に資金増加額972,039,754円を加えた資金期末残高は1,752,253,112円である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、当年度純利益から減価償却費や長期前受金戻入額、引当金の増減などの資金の収支を伴わない収益と費用を控除し、未収金や未払金などの業務活動に係る資

産と負債の増減を調整した結果、1,874,338,296円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもので、272,246,675円の資金減少となっている。これは有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに水洗便所改造等資金貸付金の貸付により資金が減少した一方、国庫補助金等及び工事負担金の受入並びに水洗便所改造等資金貸付金の償還により資金が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、630,051,867円の資金減少となっている。これは建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入、一般会計からの出資により資金が増加した一方、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還及びその他の企業債の償還により資金が減少したことによるものである。

(5) 業 務 状 況

業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口	175,301 人	174,033 人	1,268 人	0.7 %
処理区域内人口	167,380 人	165,754 人	1,626 人	1.0
普及率	95.5 %	95.2 %	0.3 ポイント	—
水洗便所設置済人口	163,392 人	161,576 人	1,816 人	1.1
水洗化率	97.6 %	97.5 %	0.1 ポイント	—
有収水量	17,944,071 m ³	17,310,865 m ³	633,206 m ³	3.7
総処理水量	27,499,529 m ³	26,515,071 m ³	984,458 m ³	3.7

前年度に比べ、処理区域内人口は1,626人（1.0%）の増加となった。普及率は95.5%である。

総処理水量は27,499,529m³で、前年度に比べ984,458m³（3.7%）の増加である。

月別有収水量を前年度と比較すると、次表のとおりである。

月別有収水量比較表

(単位 千m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2年度	1,268	1,636	1,295	1,658	1,303	1,719	1,316	1,711	1,323	1,743	1,355	1,617	17,944
元年度	1,209	1,609	1,273	1,635	1,246	1,653	1,256	1,581	1,272	1,689	1,298	1,590	17,311
差引	59	27	22	23	57	66	60	130	51	54	57	27	633

近隣市の令和3年3月31日現在の1か月当たりの下水道料金は、次表のとおりである。

近隣市下水道料金比較表

区 分	基本料金 (税込み)	20m ³ 使用の場合 (税込み)
習志野市	1,032 円 00 銭	2,192 円
浦安市	858 円 00 銭	1,848
千葉市	638 円 00 銭	2,035
八千代市	627 円 00 銭	2,101
流山市	990 円 00 銭	2,200
船橋市	759 円 00 銭	2,211
市川市	990 円 00 銭	2,563
鎌ヶ谷市	1,048 円 30 銭	2,698

審 査 意 見

1 処理状況

本年度末の処理区域内人口は167,380人で、前年度対比1,626人（1.0%）増加し、普及率は95.5%となっている。水洗便所設置済人口は、163,392人で、前年度対比1,816人（1.1%）増加し、水洗化率は97.6%となっている。

有収水量は、水道事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により学校や店舗などの需要が減少したものの、在宅時間の増加等による一般家庭における需要の増加や処理区域内人口の増加により1,794万4千 m^3 で前年度対比63万3千 m^3 （3.7%）増加し、総処理水量は、有収水量の増加に加え、降雨量の増加の影響から2,750万 m^3 で前年度対比98万4千 m^3 （3.7%）増加している。

2 建設・設備投資状況

建設改良工事は、管渠整備で整備面積1.42ha、整備延長254.4mを実施し、津田沼処理区、印旛処理区、高瀬処理区を合計した本年度末の下水道の整備状況は522,836.7mとなっている。

また、令和元年度からの5か年事業である鷺沼放流幹線建設工事に係るシールドマシンの製作及び立坑の築造を実施したほか、津田沼浄化センターにおいて、令和2年度からの2か年事業であるⅡ系水処理設備の更新などを実施したことにより、建設改良費は26億431万2千円で前年度対比17億8,317万1千円（217.2%）の増となっている。

3 経営状況（消費税等控除後）

本市の下水道事業は、営業収支においては、11億5,069万6千円の損失を計上したものの、長期前受金戻入を含む営業外収支の利益16億879万9千円を加え、経常利益は4億5,810万3千円で前年度対比7,059万7千円（18.2%）の増益となった。これに、特別利益の1,776万8千円を加えた純利益は4億7,587万円で前年度対比1億144万4千円（27.1%）の増益となっている。

営業収益は、下水道使用料は増加したものの、雨水処理負担金等が減少したことにより、40億6,767万円で前年度対比5,238万9千円（1.3%）の減収、営業費用は施設の維持管理費等の減少により、52億1,836万6千円で前年度対比1,147万3千円（0.2%）の減少となっている。

また、本年度の一般会計からの繰入金は、12億4,628万2千円で、事

業収益に11億7,875万6千円、資本的収入に6,752万6千円となっている。そのうち総務省が示した繰出基準以外の繰入金は人事交流に伴う退職給付費に要する費用で3,480万5千円となっている。

なお、営業損失が計上されているものの、収益比率では、事業収益対事業費用比率及び総資本利益率が上昇し、財務比率では、公営企業会計移行2年目であることから、理想比率を下回ってはいるものの、流動比率及び当座比率が上昇している。本年度の純利益は前年度に比べ増加しており、下水道事業の健全経営の観点と公営企業制度の制約を踏まえると、経営状況は適切な範疇であると認められる。

4 総括

本市の下水道事業は、公営企業会計移行後、2年が経過し、処理区域内人口の増加により、有収水量が増加し、下水道使用料も増益となっているものの、節水意識の浸透、節水機器の普及等の影響も受けることから、水需要の動向の見極めが必要と思料される。

習志野市下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）の計画期間においては、収益的収支では毎年度経常利益を計上するものの、資本的収支不足額を賄うため、令和6年度まで資本費平準化債の発行を見込んでいるが、おおむね健全経営が維持できるものと想定している。一方で、長期的な視点で事業経営を捉えた場合、将来の人口減少、節水意識の浸透や節水機器普及などの影響による有収水量の減少に伴う収益の減少、改築需要の増大などが課題とされている。

このことから、公営企業の経営の基本原則である経済性を発揮し、持続可能な健全経営が図られるよう、習志野市公共下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の維持管理と更新を計画的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢の変化を踏まえ、経営の効率化・適正化をさらに推進されるよう要請するものである。

本書は再生紙を使用しております